

平成 30 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 サムシングホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 前 俊守
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 東 剛史
 (電話番号：03 - 5665 - 0840)

上場廃止となった当社の決算開示について

当社は、平成 30 年 9 月 26 日 をもちまして上場廃止となり、平成 30 年 10 月 1 日に I T b o o k 株式会社と共同株式移転の方式により、共同持株会社である ITbook ホールディングス株式会社を設立しました。

つきましては、本日 ITbook ホールディングス株式会社より当社の平成 30 年 12 月期第 3 四半期決算短信[日本基準] (連結) (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日) を別紙のとおり発表しておりますのでご参照ください。

また、I T b o o k 株式会社の平成 31 年 3 月期第 2 四半期決算短信[日本基準] (連結) につきましては、ITbook ホールディングス株式会社の「上場廃止となった子会社 (I T b o o k 株式会社) に関する決算開示について」をご参照ください。

以上

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

会社名 サムシングホールディングス株式会社

URL <https://www.sthd.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）前 俊守

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）東 剛史 TEL 03-5665-0840

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年12月期第3四半期	8,318	10.5	△113	—	△122	—	△168	—
29年12月期第3四半期	7,528	5.0	1	—	△22	—	△84	—

（注）包括利益 30年12月期第3四半期 △158百万円（－％） 29年12月期第3四半期 △72百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△40.91	—
29年12月期第3四半期	△20.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年12月期第3四半期	6,853	1,216	16.4	273.64
29年12月期	5,658	1,381	22.9	314.81

（参考）自己資本 30年12月期第3四半期 1,125百万円 29年12月期 1,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成30年9月26日付で当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想および業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、〔添付資料〕P. 8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	4,114,200株	29年12月期	4,114,200株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	2株	29年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	4,114,200株	29年12月期3Q	4,114,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年9月26日をもちまして上場廃止となっており、平成30年10月1日にITbook株式会社と共同株式移転の方式により、共同持株会社であるITbookホールディングス株式会社を設立しております。

なお、関東財務局より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認（金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第4条第2項規定）を受けており、四半期報告書の提出の予定はありません。

また、ITbookホールディングス株式会社の平成31年度3月期の連結業績予想および期末配当予想につきましては、ITbookホールディングス株式会社の「平成31年3月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」（平成30年11月14日発表）をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響を留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかに回復しました。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、米国・中国の通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、先行きの不透明な状況が続いています。また設備投資は、企業収益や業況感も良好な水準を達成するなかで、増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、日銀の低金利政策により住宅着工戸数は平成27年度以来増加傾向にありましたが、平成29年度の新築住宅着工数は3年振りに減少しました。当第3四半期連結累計期間の住宅着工戸数におきましても金融機関の個人融資の見直しの影響等により、貸家の着工戸数が減少し、新設住宅着工戸数は前年同期比減少傾向となりました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における独自の最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、営業努力も奏功し、売上高は、8,318,745千円（前年同期比10.5%増）となりました。

売上高増加の影響もあり売上総利益は、1,891,223千円（前年同期比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、ITbookホールディングス株式会社の設立に関する経営統合関連費用を計上したことにより、2,004,322千円（前年同期比9.7%増）と増加しました。その結果、営業損失は、113,098千円（前年同四半期は営業利益1,906千円）、経常損失につきましては、122,393千円（前年同四半期は経常損失22,136千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は、168,312千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,305千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

① 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった、柱状改良工法や鋼管杭工法の売上比率は下がったものの、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力しコラムZ工法の販売促進、また今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法、TGパイル工法及び今期受注を開始したスクリーフリクションパイル工法の販売を促進しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は7,785,846千円（前年同期比9.1%増）となりました。

② 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の売上獲得の他、住宅検査部門における瑕疵検査保証売上や建物検査売上が増加しました。

この結果、保証検査事業の売上高は209,281千円（前年同期比2.5%増）となりました。

③ ICT事業

ICT事業におきましては、平成27年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん問題以降、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データの記録・管理に加え、第三者として電子認証を行うサービスとなっており、地盤データの不正・改ざんを防止することができることから、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、営業努力が奏功し、地盤改良工事向けG-Webシステム関連商品の売上が増加しました。

この結果、ICT事業の売上高は、197,770千円（前年同期比19.0%増）となりました。

④ 海外事業

海外事業におきましては、営業努力が奏功し、ベトナムブンタウ省の地盤改良工事案件の受注等により、売上高は125,847千円（前年同期比427.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、1,194,862千円増加し、6,853,391千円となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、1,359,136千円増加し、5,636,609千円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、164,274千円減少し、1,216,781千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失168,312千円を計上したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,945	2,273,837
受取手形及び売掛金	2,562,232	2,765,033
商品及び製品	28,939	62,924
未成工事支出金	20,245	19,832
原材料及び貯蔵品	17,853	28,568
繰延税金資産	67,133	74,830
その他	410,601	384,776
貸倒引当金	△170,876	△59,951
流動資産合計	4,475,074	5,549,851
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	338,419	336,155
その他	467,194	542,623
有形固定資産合計	805,613	878,778
無形固定資産		
	103,272	131,808
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	17,956
繰延税金資産	25	86
その他	263,620	289,953
貸倒引当金	△11,677	△15,043
投資その他の資産合計	271,731	292,952
固定資産合計	1,180,617	1,303,540
繰延資産	2,836	—
資産合計	5,658,529	6,853,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,308	1,372,356
短期借入金	948,990	1,480,184
1年内返済予定の長期借入金	447,964	524,219
未払法人税等	43,658	16,584
未払金	263,342	284,447
リース債務	180,690	147,491
賞与引当金	14,162	88,498
その他	273,925	348,060
流動負債合計	3,552,042	4,261,842
固定負債		
長期借入金	461,021	1,078,194
リース債務	207,996	233,402
繰延税金負債	3,782	4,189
その他	52,631	58,981
固定負債合計	725,431	1,374,767
負債合計	4,277,473	5,636,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	341,907	173,594
自己株式	—	△1
株主資本合計	1,286,305	1,117,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	817
為替換算調整勘定	7,444	7,002
その他の包括利益累計額合計	8,905	7,819
新株予約権	2,578	—
非支配株主持分	83,265	90,970
純資産合計	1,381,055	1,216,781
負債純資産合計	5,658,529	6,853,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,528,538	8,318,745
売上原価	5,699,673	6,427,521
売上総利益	1,828,865	1,891,223
販売費及び一般管理費	1,826,958	2,004,322
営業利益又は営業損失(△)	1,906	△113,098
営業外収益		
受取利息	578	425
受取配当金	48	108
持分法による投資利益	1,484	566
受取補償金	—	3,736
受取保険金	—	2,945
その他	10,846	9,240
営業外収益合計	12,957	17,022
営業外費用		
支払利息	16,267	17,913
為替差損	15,176	4,402
その他	5,555	4,001
営業外費用合計	37,000	26,317
経常損失(△)	△22,136	△122,393
特別利益		
固定資産売却益	3,606	1,375
新株予約権戻入益	—	2,578
特別利益合計	3,606	3,954
特別損失		
投資有価証券評価損	35,644	1,387
固定資産除却損	3,369	2,241
債権売却損	—	18,079
その他	10,496	164
特別損失合計	49,511	21,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,040	△140,312
法人税、住民税及び事業税	42,078	24,432
法人税等調整額	△31,495	△7,010
法人税等合計	10,582	17,422
四半期純損失(△)	△78,623	△157,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,682	10,578
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,305	△168,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△78,623	△157,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	△644
為替換算調整勘定	5,655	△389
その他の包括利益合計	6,000	△1,034
四半期包括利益	△72,623	△158,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,956	△169,399
非支配株主に係る四半期包括利益	5,332	10,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,134,379	204,084	166,218	23,856	7,528,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	109,025	38,215	7,481	154,871
計	7,134,529	313,109	204,433	31,337	7,683,410
セグメント利益又は損失(△)	△70,522	67,946	28,038	△32,538	△7,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,076
セグメント間取引消去	374,772
全社費用(注)	△365,789
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,785,846	209,281	197,770	125,847	8,318,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	98,767	49,058	17,790	165,906
計	7,786,137	308,048	246,828	143,638	8,484,652
セグメント利益又は損失 (△)	△43,649	48,545	35,972	△14,140	26,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,726
セグメント間取引消去	361,464
全社費用(注)	△501,289
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△113,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(共同持株会社の設立)

平成30年6月28日開催の臨時株主総会において、当社及びITbook株式会社が共同して株式移転方式により完全親会社「ITbookホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成30年10月1日に同社が設立されました。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年6月28日開催の臨時株主総会において承認されましたITbook株式会社との株式移転計画書に則り、ITbookホールディングス株式会社を両社の完全親会社とする株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）を実施いたしました。本株式移転に関し、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、下記のとおり、平成30年10月1日に自己株式を下記のとおり取得いたしました。

- (1) 買取請求株主
1名
- (2) 買取請求を受けた日
平成30年7月30日
- (3) 買取請求株式数
870,000株（平成30年9月30日における当社発行済株式総数の21.14%）
- (4) 買取価格
466,230千円（1株当たり536円）
- (5) 買取日
平成30年10月1日
- (6) 取得の方法
市場外取引

(自己株式の消却)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 自己株式消却の理由
当社は、平成30年6月28日開催の臨時株主総会において承認されましたITbook株式会社との株式移転計画書により設立された、両社の完全親会社となる「ITbookホールディングス株式会社」（以下、「共同持株会社」といいます。）は、平成30年10月1日に設立されました。
この共同持株会社が設立されるまでに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書に則り、ITbookホールディングスが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）において、当社が保有する自己株式の全部を下記のとおり消却いたしました。
- (2) 消却の方法
その他資本剰余金から減額
- (3) 消却する株式の数
基準時の直前時において当社が保有する自己株式の全部
- (4) 消却日
平成30年10月1日
基準時の直前時において消却